

# 山ノ内町の財務書類

(令和5年度決算)

令和7年3月  
山ノ内町総務課

# 目 次

1 統一的な基準による財務書類について	1
2 普通会計財務書類の作成基準について	1
3 普通会計財務書類について	2
4 参考事項	5
5 普通会計財務書類4表	7
貸借対照表	
行政コスト計算書	
純資産変動計算書	
資金収支計算書	
6 山ノ内町全体の財務書類の作成基準について	12
7 山ノ内町全体の財務書類について	12
8 山ノ内町全体の財務書類4表	15
山ノ内町全体の貸借対照表	
山ノ内町全体の行政コスト計算書	
山ノ内町全体の純資産変動計算書	
山ノ内町全体の資金収支計算書	
9 連結財務書類の作成基準について	20
10 連結財務書類について	21
11 連結財務書類4表	24
連結貸借対照表	
連結行政コスト計算書	
連結純資産変動計算書	
連結資金収支計算書	

## 1 統一的な基準による財務書類について

山ノ内町では、財政状況をよりわかりやすくご理解いただけるよう、町が保有する資産や負債などのストック情報を提供するバランスシート（貸借対照表）等を作成・公表しています。

今回、作成・公表するのは、令和5年度決算で、平成27年1月に総務省が示した「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づいて作成した財務4表です。

地方自治体の財務状況の「見える化」のために、平成28年度決算から全国共通の「統一的な基準」により作成しています。

## 2 普通会計財務書類の作成基準について

普通会計財務書類は、以下の基準により作成しています。

- ① 対象年度は、令和5年度（令和6年3月31日現在）です。
- ② 作成する会計は、決算統計で用いる「普通会計」であり、令和5年度普通会計は、一般会計としております。（従来普通会計に加えていた有線放送電話事業特別会計は令和3年度をもって閉鎖しました）
- ③ 固定資産の評価は、取得原価としています。ただし、「統一的な基準による財務書類」作成開始時点の特例として、取得年度、資産の種類により次のとおり取り扱っています。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価。ただし、道路、河川及び水路の敷地は1筆1円としています。
  - イ 昭和60年度以降に取得したもの
    - ・取得原価が判明しているもの … 取得原価
    - ・取得原価が不明なもの … 再調達原価また、減価償却は定額法により行っています。
- ④ 徴収不能見込額は、税、使用料、負担金等の収入未済額について、過去5年間の平均不納欠損率を基に算出しています。
- ⑤ 退職手当引当金は、年度末に特別職を含む全職員が退職すると仮定した額を計上しています。
- ⑥ 町民1人当たりの金額は、基準日である令和6年1月1日現在の人口11,398人を基に算出しています。



対策債等の発行は地方交付税の代替措置として認められているので、その償還財源は将来の地方交付税収入により賄われます。

(参考)地方債残高の状況

(単位:千円)

	令和5年度末	令和4年度末
固定負債 (地方債)	6,856,307	7,375,313
流動負債 (1年内償還予定地方債)	807,951	792,341
地方債残高 (上記計)	7,664,258	8,167,654

(2) 行政コスト計算書

科目名	(単位:千円)			
	5年度		4年度	
	金額	構成比	金額	構成比
<b>業務費用</b>	<b>4,175,659</b>	<b>61.5%</b>	<b>3,995,882</b>	<b>58.9%</b>
1 人に係るコスト	1,551,450	22.9%	1,300,703	19.2%
(1)人件費	1,084,592	16.0%	965,883	14.2%
(2)賞与等引当金繰入額	86,708	1.3%	81,862	1.2%
(3)退職手当引当金繰入額	33,190	0.5%	△ 70,720	△1.0%
(4)その他	346,959	5.1%	323,678	4.8%
2 物に係るコスト	2,542,943	37.5%	2,612,547	38.5%
(1)物件費	1,411,665	20.8%	1,352,560	19.9%
(2)維持補修費	250,170	3.7%	414,134	6.1%
(3)減価償却費	881,109	13.0%	845,853	12.5%
(4)その他	-	-	-	-
3 その他のコスト	81,265	1.2%	82,632	1.2%
(1)支払利息	27,250	0.4%	22,063	0.3%
(2)徴収不能引当金繰入額	8,685	0.1%	31,683	0.5%
(3)その他の行政コスト	45,330	0.7%	28,887	0.4%
<b>移転費用</b>	<b>2,610,765</b>	<b>38.5%</b>	<b>2,808,469</b>	<b>41.4%</b>
(1)補助金等	1,524,173	22.5%	1,708,460	25.2%
(2)社会保障給付	412,365	6.1%	418,402	6.2%
(3)他会計への繰出金	671,300	9.9%	673,666	9.9%
(4)その他	2,926	0.0%	7,940	0.1%
<b>経常費用(A)</b>	<b>6,786,423</b>	<b>100.0%</b>	<b>6,804,351</b>	<b>100.3%</b>
(1)使用料及び手数料	34,669		38,044	
(2)その他	153,689		153,999	
<b>経常収益(B)</b>	<b>188,358</b>		<b>192,043</b>	
純経常行政コスト(A)-(B)	6,598,065		6,612,308	
臨時損失	21,768		9,277	
臨時利益	238		90	
<b>純行政コスト</b>	<b>6,619,595</b>		<b>6,647,811</b>	

※端数処理により合計額が合わない場合があります。

◎ 行政コスト計算書は、一定期間の費用と収益の状況を示しています。この指標によって1年間にどのようなコストで行政サービスを行ったかを見ることができます。

業務費用のうち、2(1)物件費が前年度比 5,911 万円増ですが、DX推進事業やふるさと寄附金の増などによります。2(2)維持補修費では前年度比 1 億 6,396 万円減となっていますが、社会体育館解体工事の減などによります。また、移転費用の(1)補助金等が前年度比 1 億 8,429 万円減となっていますが、物価高騰に係る低所得世帯や子育て世帯への特別給付金の減などによります。

経常収益 (B) は 1 億 8,836 万円で、純行政コストは 66 億 1,960 万円となっています。

### (3) 純資産変動計算書

科目名	(単位:千円)		
	金額	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	10,517,348	20,983,803	△10,466,454
純行政コスト(△)	△ 6,619,595		△ 6,619,595
財源	6,693,253		6,693,253
税金等	5,618,068		5,618,068
国県等補助金	1,075,185		1,075,185
本年度差額	73,658	-	73,658
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 324,152	324,152
有形固定資産等の増加		323,553	△ 323,553
有形固定資産等の減少		△ 902,877	902,877
貸付金・基金等の増加		395,723	△ 395,723
貸付金・基金等の減少		△ 140,551	140,551
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 6,961	△ 6,961	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	66,697	△ 331,112	397,810
本年度末純資産残高	10,584,045	20,652,690	△ 10,068,645

※端数処理により合計が合わない場合があります。  
 ※表中、「0」は表示単位未満に数値あり、「-」は該当数値なしを示します。以下、本資料内は同様とします。

◎ 純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、その会計年度内にどのように変動したかを表しています。なお貸借対照表の純資産の部は、今までの世代が負担した財源を表しているため、数値が増減することによって世代間の負担した割合の増減もみることができます。

### (4) 資金収支計算書

科目名	(単位:千円)	
	金額	
	5年度	4年度
業務支出(人件費、物件費、補助費等)	5,858,593	6,006,066
業務収入(町税、国県補助金等)	6,729,740	6,898,269
臨時支出	-	9,277
臨時収入	-	-
業務活動収支 A	871,146	882,926
投資活動支出(公共施設整備費等)	671,560	1,239,094
投資活動収入(国県補助金等)	250,539	325,343
投資活動収支 B	△ 421,021	△ 913,751
財務活動支出(地方債償還等)	833,549	790,734
財務活動収入(地方債発行等)	288,944	890,558
財務活動収支 C	△ 544,605	99,824
本年度資金収支額 D=A+B+C	△ 94,480	68,999
前年度末資金残高 E	399,699	330,700
本年度末資金残高 D+E	305,219	399,699
前年度末歳計外現金残高	195,506	194,047
本年度末歳計外現金増減額	1,262	1,459
本年度末歳計外現金残高	196,767	195,506
本年度末現金預金残高	501,987	595,205

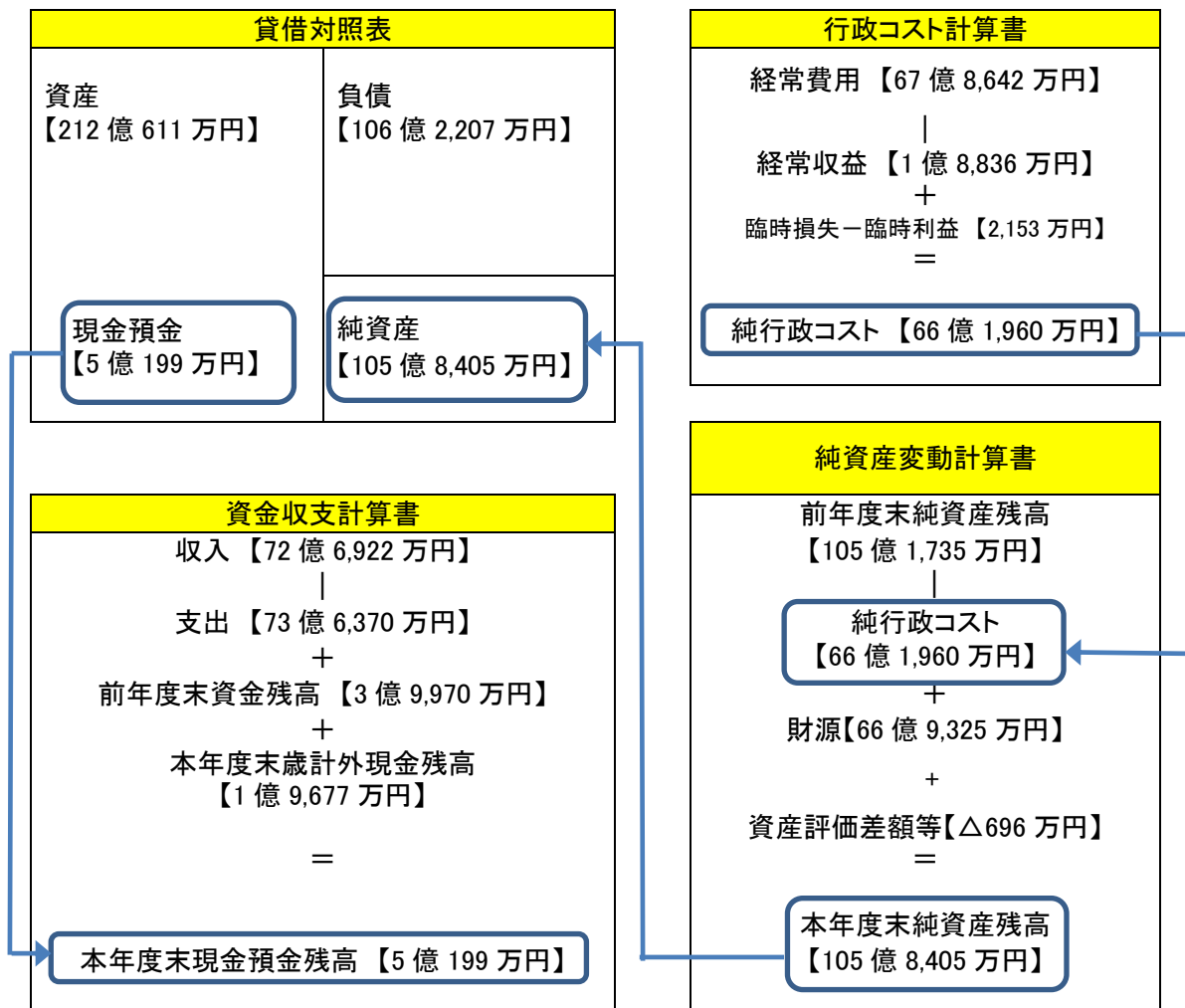
※端数処理により合計が合わない場合があります。

◎ 資金収支計算書は、その会計年度における行政サービス提供に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分に分類して表しています。この

うち、投資活動収支と財務活動収支がマイナスとなり不足が生じていますが、不足分は業務収入（一般財源）により賄われたこととなります。

#### 4 参考事項

##### (1) 財務4表の相関関係



##### (2) 町民一人当たり金額

(単位: 千円)

経費種別		5年度	4年度
貸借対照表	固定資産	1,648	1,674
	有形固定資産	1,424	1,463
	負債	932	966
	地方債(1年以内償還予定額含む) 退職手当	672 226	711 221
行政コスト計算書	経常費用	595	592
	人に係るコスト	136	113
	物に係るコスト	223	227
	移転費用	229	244
	経常収益	17	17
	純行政コスト	581	578

(3) 主な指標

指 標 名	指 標 値	指標の内容
	5年度	
社会資本形成の世代間負担比率 ○現世代負担比率（平均値 50～90%） $\left( \frac{\text{純資産合計}}{\text{総資産}} \times 100 \right)$ ○将来世代負担比率（平均値 15～40%） $\left( \frac{\text{地方債}}{\text{有形固定資産}} \times 100 \right)$	49.9%  47.2%	社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産（過去及び現世代）及び負債（将来世代）による形成割合を表す  地方債残高は、公共資産の形成を伴わない臨時財政対策債も含む
○歳入額対資産比率（平均値 3～7年） $\left( \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \right)$	2.8年	歳入総額に対する資産の比率（形成された資産の何年分の歳入が充当されたかを表示）
○資産老朽化比率（平均値 35～50%） $\left( \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得価格} + \text{減価償却累計額}} \times 100 \right)$	38.7%	有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合により経年状況を把握
○受益者負担比率（平均値 2～8%） $\left( \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \right)$	2.8%	経常行政コストに対する受益者負担の比率を表す
○行政コスト対公共資産比率（10～30%） $\left( \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100 \right)$	40.7%	ハード、ソフト面にわたるバランスのとれた財源配分となっているかを表す
○行政コスト対税収比率（平均値 90～110%） $\left( \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{（一般財源+補助金等受入+減価償却による財源増）}} \times 100 \right)$	98.6%	当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表す

※1 上記指標は「地方公会計制度の徹底解説」（監査法人トーマツ編著）による



## 5 普通會計財務書類4表

## 貸借対照表(BS)

令和 6 年 3 月 31 日 現在

(単位:千円)

科 目 名	金 額	科 目 名	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	18,788,706	<b>固定負債</b>	9,494,686
有形固定資産	16,231,053	地方債	6,856,307
<b>事業用資産</b>	8,582,920	長期未払金	-
土地	2,876,302	退職手当引当金	2,572,538
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,615,519	その他	65,841
建物減価償却累計額	△8,454,218	<b>流動負債</b>	1,127,383
工作物	938,960	1年内償還予定地方債	807,951
工作物減価償却累計額	△399,285	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	86,708
航空機	-	預り金	196,767
航空機減価償却累計額	-	その他	35,957
その他	-	<b>負債合計</b>	10,622,069
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,643	<b>固定資産等形成分</b>	20,652,690
<b>インフラ資産</b>	6,908,941	余剰分(不足分)	△10,068,645
土地	94,150		
建物	4,687		
建物減価償却累計額	△4,686		
工作物	19,741,385		
工作物減価償却累計額	△12,953,650		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	27,054		
物品	1,707,949		
物品減価償却累計額	△968,757		
<b>無形固定資産</b>	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
<b>投資その他の資産</b>	2,557,653		
<b>投資及び出資金</b>	1,344,572		
有価証券	799		
出資金	1,343,773		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	213,833		
長期貸付金	-		
<b>基金</b>	1,018,850		
減債基金	-		
その他	1,018,850		
その他	-		
徴収不能引当金	△19,601		
<b>流動資産</b>	2,417,408		
現金預金	501,987		
未収金	65,138		
短期貸付金	-		
<b>基金</b>	1,863,984		
財政調整基金	1,275,632		
減債基金	588,352		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△13,701	<b>純資産合計</b>	10,584,045
<b>資産合計</b>	21,206,114	<b>負債及び純資産合計</b>	21,206,114

## 行政コスト計算書(PL)

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
経常費用	6,786,423
業務費用	4,175,659
人件費	1,551,450
職員給与費	1,084,592
賞与等引当金繰入額	86,708
退職手当引当金繰入額	33,190
その他	346,959
物件費等	2,542,943
物件費	1,411,665
維持補修費	250,170
減価償却費	881,109
その他	-
その他の業務費用	81,265
支払利息	27,250
徴収不能引当金繰入額	8,685
その他	45,330
移転費用	2,610,765
補助金等	1,524,173
社会保障給付	412,365
他会計への繰出金	671,300
その他	2,926
経常収益	188,358
使用料及び手数料	34,669
その他	153,689
純経常行政コスト	6,598,065
臨時損失	21,768
災害復旧事業費	-
資産除売却損	21,768
投資損失引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	238
資産売却益	238
その他	-
純行政コスト	6,619,595

## 純資産変動計算書(NW)

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	10,517,348	20,983,803	△10,466,454
純行政コスト(△)	△6,619,595		△6,619,595
財源	6,693,253		6,693,253
収等	5,618,068		5,618,068
国県等補助金	1,075,185		1,075,185
本年度差額	73,658	-	73,658
固定資産等の変動(内部変動)	-	△324,152	324,152
有形固定資産等の増加		323,553	△323,553
有形固定資産等の減少		△902,877	902,877
貸付金・基金等の増加		395,723	△395,723
貸付金・基金等の減少		△140,551	140,551
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△6,961	△6,961	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	66,697	△331,112	397,810
本年度末純資産残高	10,584,045	20,652,690	△10,068,645

## 資金収支計算書(CF)

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,858,593
業務費用支出	3,247,829
人件費支出	1,513,414
物件費等支出	1,661,835
支払利息支出	27,250
その他の支出	45,330
移転費用支出	2,610,765
補助金等支出	1,524,173
社会保障給付支出	412,365
他会計への繰出支出	671,300
その他の支出	2,926
業務収入	6,729,740
税込等収入	5,577,426
国県等補助金収入	965,436
使用料及び手数料収入	34,667
その他の収入	152,211
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>871,146</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	671,560
公共施設等整備費支出	296,770
基金積立金支出	319,315
投資及び出資金支出	55,475
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	250,539
国県等補助金収入	109,749
基金取崩収入	140,551
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	238
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△421,021</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	833,549
地方債償還支出	792,341
その他の支出	41,208
財務活動収入	288,944
地方債発行収入	288,944
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△544,605</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△94,480</b>
前年度末資金残高	399,699
<b>本年度末資金残高</b>	<b>305,219</b>
前年度末歳計外現金残高	195,506
本年度歳計外現金増減額	1,262
本年度末歳計外現金残高	196,767
本年度末現金預金残高	501,987



【資産の部について】

資産合計は 350 億 8,555 万円となっており、そのうちの 85.4%を 1(1)有形固定資産が占めています。有形固定資産の内訳は、②インフラ資産が 66.2%、①事業用資産が 28.6%などとなっています。

【負債の部について】

負債合計は 202 億 381 万円となっており、地方債（1 年以内償還予定地方債を含む）が 110 億 4,835 万円 で 54.7%、引当金が 26 億 7,049 万円 で 13.2%となっています。

（参考）地方債残高の状況

（単位：千円）

	令和5年度末	令和4年度末
固定負債（地方債）	9,963,232	10,559,407
流動負債（1年内償還予定地方債）	1,085,119	1,103,010
地方債残高（上記計）	11,048,351	11,662,417

（2）山ノ内町全体の行政コスト計算書

科目名	5年度		4年度	
	金額	構成比	金額	構成比
業務費用	5,321,016	50.4%	5,144,177	48.8%
1 人に係るコスト	1,686,484	16.0%	1,430,146	13.6%
(1)人件費	1,194,934	11.3%	1,072,150	10.2%
(2)賞与等引当金繰入額	96,827	0.9%	91,142	0.9%
(3)退職手当引当金繰入額	33,190	0.4%	△ 70,720	△0.7%
(4)その他	361,533	3.4%	337,574	3.2%
2 物に係るコスト	3,451,085	32.7%	3,492,047	33.1%
(1)物件費	1,689,381	16.0%	1,612,479	15.3%
(2)維持補修費	320,161	3.0%	464,361	4.4%
(3)減価償却費	1,440,752	13.7%	1,414,780	13.4%
(4)その他	791	0.0%	426	0.0%
3 その他のコスト	183,448	1.7%	221,985	2.1%
(1)支払利息	80,820	0.8%	76,134	0.7%
(2)徴収不能引当金繰入額	15,295	0.1%	39,988	0.4%
(3)その他の行政コスト	87,332	0.8%	105,863	1.0%
移転費用	5,227,785	49.6%	5,399,979	51.2%
(1)補助金等	2,151,750	20.4%	2,334,584	22.1%
(2)社会保障給付	3,073,086	29.1%	3,057,438	29.0%
(3)他会計への繰出金	-	-	-	-
(4)その他	2,949	0.0%	7,957	0.1%
経常費用(A)	10,548,801	100.0%	10,544,156	100.0%
(1)使用料及び手数料	546,165		526,982	
(2)その他	172,941		185,985	
経常収益(B)	719,106		712,967	
純経常行政コスト(A)-(B)	9,829,695		9,831,189	
臨時損失	23,367		37,790	
臨時利益	238		27,305	
純行政コスト	9,852,824		9,868,888	

※端数処理により合計額が合わない場合があります。

◎ 経常費用（A）は 105 億 4,880 万円となっており、経費の性質別では移転費用(2)の社会保障給付が 29.1%と最も高くなっています。経常収益（B）は 7 億 1,911 万円となっており、純行政コストが 98 億 5,282 万円となっています。

### (3) 山ノ内町全体の純資産変動計算書

科目名	金額	(単位:千円)	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	14,728,768	34,413,524	△ 19,684,757
純行政コスト(△)	△ 9,852,824		△ 9,852,824
財源	10,012,456		10,012,456
税収等	6,987,063		6,987,063
国県等補助金	3,025,394		3,025,394
本年度差額	159,633	-	159,633
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 653,137	653,137
有形固定資産等の増加		596,186	△ 596,186
有形固定資産等の減少		△ 1,462,590	1,462,590
貸付金・基金等の増加		361,923	△ 361,923
貸付金・基金等の減少		△ 148,655	148,655
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 6,961	△ 6,961	
その他	293	-	293
本年度純資産変動額	152,965	△ 660,098	813,063
本年度末純資産残高	14,881,733	33,753,427	△ 18,871,694

※端数処理により合計が合わない場合があります。  
 ※表中、「0」は表示単位未満に数値あり、「-」は該当数値なしを示します。以下、本資料内は同様とします。

◎ 財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、1億5,963万円であり、本年度末純資産残高は、148億8,173万円となりました。

### (4) 山ノ内町全体の資金収支計算書

科目名	(単位:千円)	
	金額	
	5年度	4年度
業務支出(人件費、物件費、補助費等)	9,039,135	9,211,455
業務収入(町税、国県補助金等)	10,342,938	10,428,359
臨時支出	-	9,277
臨時収入	-	-
業務活動収支 A	1,303,803	1,207,627
投資活動支出(公共施設整備費等)	2,057,087	949,527
投資活動収入(国県補助金等)	326,395	690,273
投資活動収支 B	△ 1,730,692	△ 259,254
財務活動支出(地方債償還等)	1,144,218	1,144,418
財務活動収入(地方債発行等)	489,237	1,519,718
財務活動収支 C	△ 654,981	375,300
本年度資金収支額 D=A+B+C	△ 1,081,870	1,323,673
前年度末資金残高 E	2,015,777	692,105
本年度末資金残高 D+E	933,907	2,015,777
前年度末歳計外現金残高	195,506	194,047
本年度末歳計外現金増減額	1,262	1,459
本年度末歳計外現金残高	196,767	195,506
本年度末現金預金残高	1,130,674	2,211,283

※端数処理により合計が合わない場合があります。

◎ 業務活動収支Aは13億380万円、投資活動収支Bは△17億3,069万円、財務活動収支Cは△6億5,498万円となっており、本年度資金収支額Dは△10億8,187万円となっています。



## 8 山ノ内町全体の財務書類4表

全体貸借対照表(BS)

令和 6 年 3 月 31 日 現在

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	31,889,442	固定負債	18,740,804
有形固定資産	29,968,517	地方債	9,963,232
事業用資産	8,582,920	長期未払金	-
土地	2,876,302	退職手当引当金	2,572,538
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,615,519	その他	6,205,034
建物減価償却累計額	△8,454,218	流動負債	1,463,010
工作物	938,960	1年内償還予定地方債	1,085,119
工作物減価償却累計額	△399,285	未払金	47,159
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	97,954
航空機	-	預り金	196,767
航空機減価償却累計額	-	その他	36,011
その他	-	負債合計	20,203,814
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,643	固定資産等形成分	33,753,427
インフラ資産	19,842,931	余剰分(不足分)	△18,871,694
土地	736,800		
建物	287,192		
建物減価償却累計額	△48,790		
工作物	37,806,547		
工作物減価償却累計額	△19,044,342		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	105,524		
物品	3,774,185		
物品減価償却累計額	△2,231,519		
無形固定資産	45		
ソフトウェア	-		
その他	45		
投資その他の資産	1,920,881		
投資及び出資金	167,075		
有価証券	799		
出資金	166,276		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	250,111		
長期貸付金	-		
基金	1,525,927		
減債基金	-		
その他	1,525,927		
その他	-		
徴収不能引当金	△22,232		
流動資産	3,196,104		
現金預金	1,130,674		
未収金	219,767		
短期貸付金	-		
基金	1,863,984		
財政調整基金	1,275,632		
減債基金	588,352		
棚卸資産	1,816		
その他	-		
徴収不能引当金	△20,138	純資産合計	14,881,733
資産合計	35,085,547	負債及び純資産合計	35,085,547

## 全体行政コスト計算書(PL)

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
経常費用	10,548,801
業務費用	5,321,016
人件費	1,686,484
職員給与費	1,194,934
賞与等引当金繰入額	96,827
退職手当引当金繰入額	33,190
その他	361,533
物件費等	3,451,085
物件費	1,689,381
維持補修費	320,161
減価償却費	1,440,752
その他	791
その他の業務費用	183,448
支払利息	80,820
徴収不能引当金繰入額	15,295
その他	87,332
移転費用	5,227,785
補助金等	2,151,750
社会保障給付	3,073,086
他会計への繰出金	-
その他	2,949
経常収益	719,106
使用料及び手数料	546,165
その他	172,941
純経常行政コスト	9,829,695
臨時損失	23,367
災害復旧事業費	-
資産除売却損	21,838
投資損失引当金繰入額	-
その他	1,529
臨時利益	238
資産売却益	238
その他	-
純行政コスト	9,852,824

## 全体純資産変動計算書(NW)

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	14,728,768	34,413,524	△19,684,757
純行政コスト(△)	△9,852,824		△9,852,824
財源	10,012,456		10,012,456
税収等	6,987,063		6,987,063
国県等補助金	3,025,394		3,025,394
本年度差額	159,633	-	159,633
固定資産等の変動(内部変動)	-	△653,137	653,137
有形固定資産等の増加		596,186	△596,186
有形固定資産等の減少		△1,462,590	1,462,590
貸付金・基金等の増加		361,923	△361,923
貸付金・基金等の減少		△148,655	148,655
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△6,961	△6,961	
その他	293	-	293
本年度純資産変動額	152,965	△660,098	813,063
本年度末純資産残高	14,881,733	33,753,427	△18,871,694

## 全体資金収支計算書(CF)

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,039,135
業務費用支出	3,811,351
人件費支出	1,647,641
物件費等支出	1,994,348
支払利息支出	80,820
その他の支出	88,542
移転費用支出	5,227,785
補助金等支出	2,151,750
社会保障給付支出	3,073,086
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,949
業務収入	10,342,938
税込等収入	6,796,910
国県等補助金収入	2,759,586
使用料及び手数料収入	624,218
その他の収入	162,223
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,303,803</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,057,087
公共施設等整備費支出	1,716,098
基金積立金支出	340,989
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	326,395
国県等補助金収入	147,921
基金取崩収入	145,936
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	238
その他の収入	32,299
<b>投資活動収支</b>	<b>△1,730,692</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,144,218
地方債償還支出	1,103,010
その他の支出	41,208
財務活動収入	489,237
地方債発行収入	488,944
その他の収入	293
<b>財務活動収支</b>	<b>△654,981</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△1,081,870</b>
前年度末資金残高	2,015,777
本年度末資金残高	933,907
前年度末歳計外現金残高	195,506
本年度歳計外現金増減額	1,262
本年度末歳計外現金残高	196,767
本年度末現金預金残高	1,130,674

## 9 連結財務書類の作成基準について

普通会計及び特別会計を合算した山ノ内町全体の財務書類に、一部事務組合や広域連合等を含めてひとつの行政サービス実施主体としてとらえたものが、連結財務書類です。

(1) 普通会計に連結する会計は、次のとおりです。

- 国民健康保険特別会計（事業勘定・直営診療施設勘定）
- 後期高齢者医療保険特別会計
- 介護保険特別会計
- 水道事業会計
- 公共下水道会計
- 農業集落排水事業会計
- 山ノ内町総合開発公社（R5.11月～山ノ内まちづくり観光局）  
（以上、全部連結）
  
- 北信広域連合
- 長野県地方税滞納整理機構
- 長野県市町村総合事務組合（一般会計・非常勤公務災害特別会計）
- 東北信市町村交通災害共済事務組合
- 長野県後期高齢者医療広域連合
- 岳南広域消防組合
- 長野県市町村自治振興組合
- 北信保健衛生施設組合（一般会計・斎場事業特別会計・じん芥処理特別会計）  
（以上、比例連結）

# 10 連結財務書類について

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
	5年度	4年度		5年度	4年度
1. 固定資産	34,120,832	34,812,592	1. 固定負債	19,199,986	20,006,238
(1) 有形固定資産	31,295,019	32,176,247	(1) 地方債	10,092,818	10,733,164
① 事業用資産	9,838,965	10,012,020	(2) 長期未払金	605	1,000
② インフラ資産	19,842,931	20,471,480	(3) 退職手当引当金	2,897,825	2,823,332
③ 物品	4,228,721	3,959,822	(4) その他	6,208,738	6,448,742
④ 物品減価償却累計額	△ 2,615,599	△ 2,267,074	2. 流動負債	1,663,380	2,808,552
(2) 無形固定資産	45	2,278	(1) 1年内償還予定地方債	1,161,102	1,175,204
(3) 投資その他の資産	2,825,768	2,634,067	(2) 未払金	66,981	1,207,277
① 投資及び出資金	20,761	20,761	(3) 前受収益	-	-
② 長期延滞債権	250,167	254,861	(4) 賞与等引当金	139,608	125,990
③ 基金	2,029,875	1,910,798	(5) 預り金	256,826	256,766
④ その他	547,201	492,762	(6) その他	38,862	43,315
⑤ 徴収不能引当金	△ 22,236	△ 45,115	負債合計	20,863,365	22,814,790
2. 流動資産	3,723,310	4,698,509	<b>純資産の部</b>		
(1) 現金預金	1,411,605	2,448,290	1. 固定資産等形成分	36,126,553	36,696,734
(2) 未収金	230,431	287,951	2. 余剰分(不足分)	△ 19,145,776	△ 20,000,422
(3) 基金	2,005,721	1,884,141	3. 他団体出資等分	-	-
(4) 棚卸資産	76,081	71,533	純資産合計	16,980,776	16,696,311
(5) その他	19,610	24,790			
(6) 徴収不能引当金	△ 20,138	△ 18,196			
資産合計	37,844,142	39,511,101	負債及び純資産合計	37,844,142	39,511,101

※端数処理により合計額が合わない場合があります。

### 【資産の部について】

資産合計は 378 億 4,414 万円となっており、そのうちの 82.7%を 1(1)の有形固定資産が占めています。有形固定資産の内訳は、②インフラ資産が 63.4%、①事業用資産が 31.4%などとなっています。

### 【負債の部について】

負債合計は 208 億 6,337 万円となっており、地方債（1年以内償還予定地方債を含む）が 112 億 5,392 万円で 53.9%、引当金が 30 億 3,743 万円で 14.6%となっています。

### (参考) 地方債残高の状況

(単位:千円)

	令和5年度末	令和4年度末
固定負債 (地方債)	10,092,818	10,733,164
流動負債 (1年内償還予定地方債)	1,161,102	1,175,204
地方債残高 (上記計)	11,253,920	11,908,368

(2) 連結行政コスト計算書

科目名	(単位:千円)			
	5年度		4年度	
	金額	構成比	金額	構成比
<b>業務費用</b>	<b>6,644,805</b>	<b>52.5%</b>	<b>6,329,591</b>	<b>51.2%</b>
1 人に係るコスト	2,462,320	19.5%	2,040,362	16.5%
(1)人件費	1,692,694	13.4%	1,490,989	12.1%
(2)賞与等引当金繰入額	138,481	1.1%	124,831	1.0%
(3)退職手当引当金繰入額	204,085	1.6%	21,647	0.2%
(4)その他	427,060	3.4%	402,894	3.3%
2 物に係るコスト	3,965,913	31.3%	4,039,384	32.7%
(1)物件費	1,857,158	14.7%	1,762,827	14.3%
(2)維持補修費	368,861	2.9%	506,626	4.1%
(3)減価償却費	1,535,497	12.1%	1,592,397	12.9%
(4)その他	204,398	1.6%	177,534	1.4%
3 その他のコスト	216,572	1.7%	249,845	2.0%
(1)支払利息	81,186	0.6%	76,460	0.6%
(2)徴収不能引当金繰入額	15,296	0.1%	39,989	0.3%
(3)その他の行政コスト	120,090	1.0%	133,396	1.1%
<b>移転費用</b>	<b>6,007,361</b>	<b>47.5%</b>	<b>6,029,574</b>	<b>48.8%</b>
(1)補助金等	1,100,886	8.7%	1,304,260	10.6%
(2)社会保障給付	4,893,619	38.7%	4,717,019	38.2%
(3)他会計への繰出金	-	-	-	-
(4)その他	12,856	0.1%	8,295	0.1%
<b>経常費用(A)</b>	<b>12,652,166</b>	<b>100.0%</b>	<b>12,359,166</b>	<b>100.0%</b>
(1)使用料及び手数料	808,751		786,021	
(2)その他	463,858		449,577	
<b>経常収益(B)</b>	<b>1,272,609</b>		<b>1,235,599</b>	
<b>純経常行政コスト(A)-(B)</b>	<b>11,379,557</b>		<b>11,123,567</b>	
臨時損失	38,041		75,529	
臨時利益	238		545	
<b>純行政コスト</b>	<b>11,417,360</b>		<b>11,198,552</b>	

※端数処理により合計額が合わない場合があります。

- ◎ 経常費用(A)は126億5,217万円となっており、経費の性質別では移転費用(2)の社会保障給付費が38.7%と最も高くなっています。経常収益(B)は12億7,261万円となっており、純行政コストは114億1,736万円となっています。



### (3) 連結純資産変動計算書

科目名	金額	固定資産等形成分	(単位:千円)
			余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	16,696,311	36,696,734	△ 20,000,422
純行政コスト(△)	△ 11,417,360		△ 11,417,360
財源	11,542,278		11,542,278
税収等	7,734,611		7,734,611
国県等補助金	3,807,667		3,807,667
本年度差額	124,918	-	124,918
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 773,251	773,251
有形固定資産等の増加		615,452	△ 615,452
有形固定資産等の減少		△ 1,557,335	1,557,335
貸付金・基金等の増加		401,181	△ 401,181
貸付金・基金等の減少		△ 232,549	232,549
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 6,961	△ 6,961	
他団体出資等分の増加	-		
他団体出資等分の減少	-		
比例連結割合変更に伴う差額	166,215	210,032	△ 43,818
その他	293	△ 1	295
本年度純資産変動額	284,465	△ 570,181	854,646
本年度末純資産残高	16,980,776	36,126,553	△ 19,145,776

※端数処理により合計が合わない場合があります。

◎ 財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、1億2,492万円であり、本年度末純資産残高は、169億8,078万円となりました。

### (4) 連結資金収支計算書

科目名	(単位:千円)	
	金額	
	5年度	4年度
業務支出(人件費、物件費、補助費等)	10,954,274	10,865,370
業務収入(町税、国県補助金等)	12,422,907	12,217,847
臨時支出	14,674	47,016
臨時収入	-	-
業務活動収支 A	1,453,959	1,305,461
投資活動支出(公共施設整備費等)	2,115,485	1,023,780
投資活動収入(国県補助金等)	337,590	699,741
投資活動収支 B	△ 1,777,895	△ 324,039
財務活動支出(地方債償還等)	1,227,546	1,212,472
財務活動収入(地方債発行等)	504,823	1,557,318
財務活動収支 C	△ 722,722	344,846
本年度資金収支額 D =A+B+C	△ 1,046,658	1,326,267
前年度末資金残高 E	2,252,197	928,925
比例連結割合変更に伴う差額	8,805	△ 2,996
本年度末資金残高 D+E	1,214,344	2,252,197
前年度末歳計外現金残高	196,093	194,663
本年度末歳計外現金増減額	1,167	1,430
本年度末歳計外現金残高	197,261	196,093
本年度末現金預金残高	1,411,605	2,448,290

※端数処理により合計が合わない場合があります。

◎ 業務活動収支Aは14億5,396万円、投資活動収支Bは△17億7,790万円、財務活動収支Cは△7億2,272万円となっており、本年度資金収支額Dは△10億4,666万円となっています。

## 1 1 連結財務書類4表

連結貸借対照表(BS)

令和6年3月31日現在

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	34,120,832	固定負債	19,199,986
有形固定資産	31,295,019	地方債	10,092,818
事業用資産	9,838,965	長期未払金	605
土地	2,966,389	退職手当引当金	2,897,825
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,738,121	その他	6,208,738
建物減価償却累計額	△9,624,525	流動負債	1,663,380
工作物	2,791,948	1年内償還予定地方債	1,161,102
工作物減価償却累計額	△2,038,611	未払金	66,981
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	139,608
航空機	-	預り金	256,826
航空機減価償却累計額	-	その他	38,862
その他	-	負債合計	20,863,365
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,643	固定資産等形成分	36,126,553
インフラ資産	19,842,931	余剰分(不足分)	△19,145,776
土地	736,800	他団体出資等分	-
建物	287,192		
建物減価償却累計額	△48,790		
工作物	37,806,547		
工作物減価償却累計額	△19,044,342		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	105,524		
物品	4,228,721		
物品減価償却累計額	△2,615,599		
無形固定資産	45		
ソフトウェア	-		
その他	45		
投資その他の資産	2,825,768		
投資及び出資金	20,761		
有価証券	799		
出資金	19,962		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	250,167		
長期貸付金	-		
基金	2,029,875		
減債基金	-		
その他	2,029,875		
その他	547,201		
徴収不能引当金	△22,236		
流動資産	3,723,310		
現金預金	1,411,605		
未収金	230,431		
短期貸付金	-		
基金	2,005,721		
財政調整基金	1,407,611		
減債基金	598,110		
棚卸資産	76,081		
その他	19,610		
徴収不能引当金	△20,138		
資産合計	37,844,142	負債及び純資産合計	37,844,142

## 連結行政コスト計算書(PL)

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
経常費用	12,652,166
業務費用	6,644,805
人件費	2,462,320
職員給与費	1,692,694
賞与等引当金繰入額	138,481
退職手当引当金繰入額	204,085
その他	427,060
物件費等	3,965,913
物件費	1,857,158
維持補修費	368,861
減価償却費	1,535,497
その他	204,398
その他の業務費用	216,572
支払利息	81,186
徴収不能引当金繰入額	15,296
その他	120,090
移転費用	6,007,361
補助金等	1,100,886
社会保障給付	4,893,619
他会計への繰出金	-
その他	12,856
経常収益	1,272,609
使用料及び手数料	808,751
その他	463,858
純経常行政コスト	11,379,557
臨時損失	38,041
災害復旧事業費	-
資産除売却損	36,512
投資損失引当金繰入額	-
その他	1,529
臨時利益	238
資産売却益	238
その他	-
純行政コスト	11,417,360

### 連結純資産変動計算書(NW)

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額	固定資産等 形 成 分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	16,696,311	36,696,734	△20,000,422	-
純行政コスト(△)	△11,417,360		△11,417,360	-
財源	11,542,278		11,542,278	-
税金等	7,734,611		7,734,611	-
国県等補助金	3,807,667		3,807,667	-
本年度差額	124,918	-	124,918	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	△773,251	773,251	
有形固定資産等の増加		615,452	△615,452	
有形固定資産等の減少		△1,557,335	1,557,335	
貸付金・基金等の増加		401,181	△401,181	
貸付金・基金等の減少		△232,549	232,549	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△6,961	△6,961		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	166,215	210,032	△43,818	
その他	293	△1	295	
本年度純資産変動額	284,465	△570,181	854,646	-
本年度末純資産残高	16,980,776	36,126,553	△19,145,776	-

## 連結資金収支計算書(CF)

自 令和 5 年 4 月 1 日  
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,954,274
業務費用支出	4,875,601
人件費支出	2,251,069
物件費等支出	2,414,610
支払利息支出	81,186
その他の支出	128,737
移転費用支出	6,078,673
補助金等支出	1,100,886
社会保障給付支出	4,893,619
他会計への繰出支出	-
その他の支出	84,168
業務収入	12,422,907
税込等収入	7,544,459
国県等補助金収入	3,541,860
使用料及び手数料収入	886,749
その他の収入	449,840
臨時支出	14,674
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	14,674
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,453,959</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,115,485
公共施設等整備費支出	1,735,238
基金積立金支出	380,248
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	337,590
国県等補助金収入	147,921
基金取崩収入	157,132
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	238
その他の収入	32,299
<b>投資活動収支</b>	<b>△1,777,895</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,227,546
地方債償還支出	1,184,130
その他の支出	43,415
財務活動収入	504,823
地方債発行収入	504,530
その他の収入	293
<b>財務活動収支</b>	<b>△722,722</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△1,046,658</b>
前年度末資金残高	2,252,197
比例連結割合変更に伴う差額	8,805
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,214,344</b>
前年度末歳計外現金残高	196,093
本年度歳計外現金増減額	1,167
本年度末歳計外現金残高	197,261
本年度末現金預金残高	1,411,605